

# 福井市財務書類4表

(平成27年度決算)

〔総務省方式改訂モデル〕

福 井 市

# 福井市財務書類4表（平成27年度決算）

## 目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	1
3. 財務書類の作成基準	2
4. 作成基準日・対象期間	2
5. 連結の目的と必要性	2
6. 普通会計財務書類（概要版）	3
7. 連結財務書類（概要版）	4
8. 普通会計財務書類を用いた財務分析	5
9. 普通会計財務書類4表	
① 貸借対照表	7
② 行政コスト計算書	8
③ 純資産変動計算書	9
④ 資金収支計算書	10
10. 連結財務書類4表	
① 連結貸借対照表	11
② 連結行政コスト計算書	12
③ 連結純資産変動計算書	13
④ 連結資金収支計算書	14

## 1. はじめに

福井市では、平成12年3月に自治省（現総務省）から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準等により、現金の収支状況だけでは把握できないストック面や行政サービス提供に要するコスト面での財政状況を明らかにするため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成・公表してきたところです。

このような中、平成18年8月には、総務省が「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

本市では、こうした公会計改革の動きに対応して、平成20年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）で示された「総務省方式改訂モデル」により、普通会計ベース及び特別会計や関係団体等も含む連結ベースの財務書類を作成しています。

## 2. 財務書類4表について

### ① 貸借対照表（バランスシート）

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示したものです。

### ② 行政コスト計算書

貸借対照表が資産形成に着目しているのに対し、資産形成につながらないコスト面に着目して、1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供の結果得られた受益者負担である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費などの非現金支出も加えたものを計上しています。

### ③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのような財源や要因でどのように変動したかを明らかにしたものです。純資産とは、市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいる資産を表します。

### ④ 資金収支計算書

行政活動を資金の流れから見たものであり、資金の増減内訳を、その性質に応じて一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

### 3. 財務書類の作成基準

総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引及び連結財務書類作成手引」に準じ、普通会計、特別会計及び一部事務組合については、同省調査の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに、また、公営企業会計（水道事業会計、ガス事業会計、下水道事業会計）、土地開発公社及び第三セクター等については、当該会計・法人において作成されている決算書類をもとに作成しています。

### 4. 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成28年3月31日を作成基準日としています。

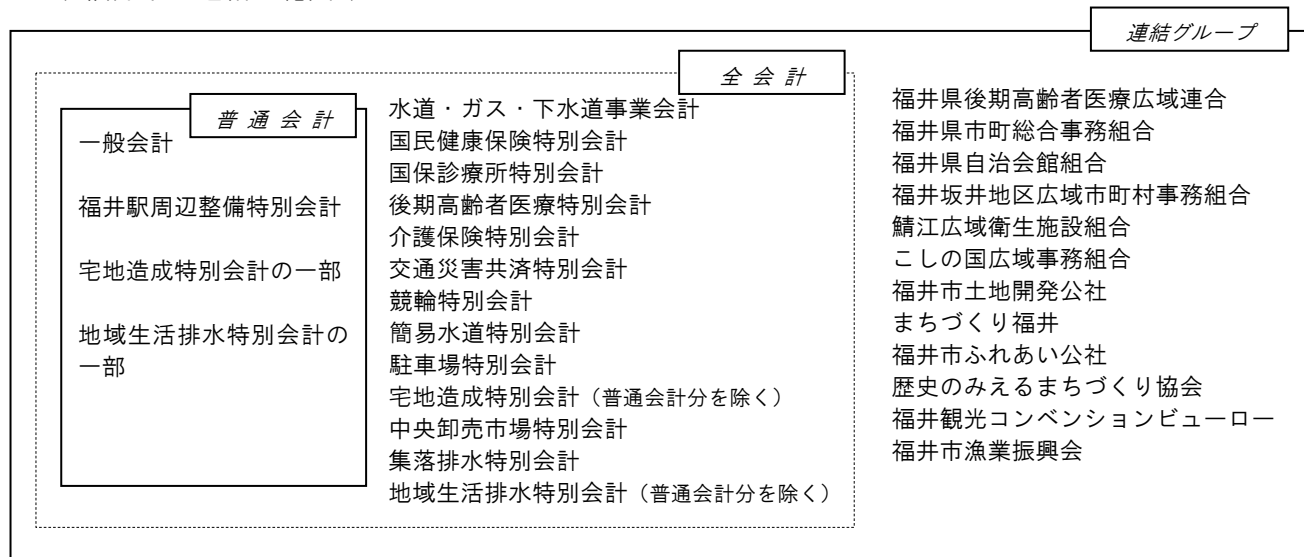
行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成27年4月1日～平成28年3月31日を作成対象期間としています。ただし、普通会計、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中（平成28年4月1日～5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

### 5. 連結の目的と必要性

福井市では、普通会計で実施している事業のほかにも、水道事業やガス事業、国民健康保険事業など、様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業以外にも、一部事務組合や第三セクター等が市と連携協力して実施している事業もあります。

このように、行政サービスが多様な主体によって実施されている実態を踏まえ、全体を一つの行政サービス主体とみなして資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、公営事業会計（企業会計である水道事業やガス事業等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）、地方三公社（土地開発公社）及び一部事務組合・広域連合はすべて連結対象とし、また、第三セクター等につきましても、50%以上出資している法人等は連結対象として、連結ベースでの財務書類を作成しました。

〔 福井市の連結の範囲 〕



貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括表示したもの

資産の部		負債の部	
行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務	
1 公共資産 （道路、公園、学校など）	3,937億円	1 固定負債 （地方債、退職手当引当金など）	1,553億円
2 投資等 （出資金、基金、長期延滞債権など）	144億円	2 流動負債 （翌年度償還予定地方債など）	141億円
3 流動資産 （現金預金、市税等未収金など）	54億円	負債合計	1,694億円
うち歳計現金	18億円	純資産の部	
資産合計	4,135億円	これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
		純資産合計	2,441億円
		負債・純資産合計	4,135億円

貸借対照表の概況

▼ 資産総額は4,135億円、負債総額は1,694億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は2,441億円となりました。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、使用料等の収入等の状況を表したもの

経常行政コスト (A)	933億円
1 人にかかるコスト （職員給与、退職手当など）	169億円
2 物にかかるコスト （備品購入、修繕費、減価償却費など）	269億円
3 移転支出的なコスト （社会保障費、補助金など）	480億円
4 その他のコスト （借入金の利子など）	15億円
経常収益 (B) 行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料	27億円
純経常行政コスト (A)-(B)	906億円
純経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト	

行政コスト計算書の概況

▼ 経常行政コストが933億円、経常収益は27億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは906億円となりました。  
▼ 最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支出的なコストで、前年に比べ23億円の増加となりました。

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示したもの

期首純資産残高	2,434億円
当期変動高 (27. 4. 1~28. 3. 31)	7億円
純経常行政コスト	△906億円
一般財源、補助金等受入 （市税、地方交付税、国県補助金など）	913億円
その他（災害復旧費など）	
期末純資産残高	2,441億円

純資産変動計算書の概況

▼ 期末純資産残高は2,441億円となり、期首に比べて7億円増加しました。

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	12億円
当期収支 (27. 4. 1~28. 3. 31)	6億円
1 経常的収支 市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	169億円
2 公共資産整備収支 公園、学校などの資産形成に係る収入、支出	△29億円
3 投資・財務的収支 地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入、支出	△134億円
期末歳計現金残高	18億円

資金収支計算書の概況

▼ 当期の収支はプラス6億円で、期末歳計現金残高は18億円となりました。

## 7. 連結財務書類（概要版）

### 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなし、全体の資産や負債、純資産を総括表示したものの

資産の部		負債の部	
連結ベースで市が所有している財産		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務	
1 公共資産 （道路、学校、上下水道など）	6,146億円	1 固定負債 （地方債、退職手当引当金など）	2,531億円
2 投資等 （出資金、基金、長期延滞債権など）	176億円	2 流動負債 （翌年度償還予定地方債など）	273億円
3 流動資産 （現金預金、市税等未収金など）	226億円	負債合計	2,804億円
うち資金	172億円	<b>純資産の部</b>	
4 繰延勘定	0億円	これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
資産合計	6,548億円	純資産合計	3,744億円
		負債・純資産合計	6,548億円

#### 連結貸借対照表の概況

▼ 連結ベースの資産総額は6,548億円、負債総額は2,804億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は3,744億円となりました。

### 連結行政コスト計算書

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなし、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、使用料等の収入等の状況を表したものの

経常行政コスト (A)	1,831億円
1 人にかかるコスト （職員給与、退職手当など）	194億円
2 物にかかるコスト （備品購入、修繕費、減価償却費など）	425億円
3 移転支的コスト （社会保障費、補助金など）	1,156億円
4 その他のコスト （借入金の利子など）	55億円
経常収益 (B)	615億円
施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金など	
純経常行政コスト (A)-(B)	1,216億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト	

#### 連結行政コスト計算書の概況

▼ 経常行政コストが1,831億円、経常収益は615億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,216億円となりました。

▼ 最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支的コストです。そのうち、社会保障給付に係るものが954億円となっています。

### 連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示したものの

期首純資産残高	3,733億円
当期変動高 (26. 4. 1~27. 3. 31)	11億円
純経常行政コスト	△1,216億円
一般財源、補助金等受入 （市税、地方交付税、国県補助金など）	1,211億円
その他	16億円
期末純資産残高	3,744億円

#### 連結純資産変動計算書の概況

▼ 期末純資産残高は3,744億円となり、期首に比べて11億円増加しました。

### 連結資金収支計算書

連結ベースでの1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したものの

期首資金残高	164億円
当期収支 (27. 4. 1~28. 3. 31)	8億円
1 経常的収支 市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	228億円
2 公共資産整備収支 学校、下水などの資産形成に係る収入、支出	△47億円
3 投資・財務的収支 地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入、支出	△170億円
翌年度繰上充用増減額	△3億円
期末資金残高	172億円

#### 連結資金収支計算書の概況

▼ 当期収支はプラス8億円、期末の資金残高は172億円となりました。

## 8. 普通会計財務書類を用いた財務分析

### (1) 分析の前提条件

市民1人当たりの金額を算出するための各年度末(3月31日時点)の福井市の人口は次のとおりです。

平成27年3月31日	人口：266,358人
平成28年3月31日	人口：265,521人

### (2) 貸借対照表を用いた財務分析

#### ① 市民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表上の各項目を年度末の人口で除して作成したものが、市民1人当たりの貸借対照表です。

(単位：千円)

資産の部	26年度	27年度	前年度比	負債の部	26年度	27年度	前年度比
1 公共資産	1,459	1,483	+24	1 固定負債	567	585	+18
2 投資等	57	54	△3	2 流動負債	52	53	+1
3 流動資産	17	20	+3	負債合計	619	638	+19
				うち地方債	551	574	+23
				純資産の部	26年度	27年度	前年度比
				純資産合計	914	919	+5
資産合計	1,533	1,557	+24	負債・純資産合計	1,533	1,557	+24

平成27年度末の市民1人当たりの資産は155万7千円で、前年度より2万4千円増となっています。一方、負債は63万8千円で前年度より1万9千円増加しており、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は91万9千円となっています。

#### ② 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

	26年度		27年度		前年度比 (割合)
	金額	割合	金額	割合	
生活インフラ・国土保全	224,265	57.7%	228,908	58.2%	+0.5%
教育	106,611	27.5%	108,072	27.5%	±0%
福祉	4,051	1.0%	3,780	1.0%	±0%
環境衛生	8,705	2.2%	8,061	2.0%	△0.2%
産業振興	20,894	5.4%	20,400	5.2%	△0.2%
消防	5,023	1.3%	5,987	1.5%	+0.2%
総務	18,839	4.9%	18,224	4.6%	△0.3%
合計	388,388	100.0%	393,432	100.0%	—

(3) 行政コスト計算書を用いた財務分析

① 市民1人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書上の各項目を年度末の人口で除して作成したものが、市民1人当たりの行政コスト計算書です。

(単位：千円)

	26年度	27年度	前年度比
経常行政コスト (A)	344	352	+8
1 人にかかるコスト	63	64	+1
2 物にかかるコスト	102	101	-1
3 移転支出的なコスト	172	181	+9
4 その他のコスト	7	6	-1
経常収益 (B)	12	10	-2
純経常行政コスト (A) - (B)	332	342	+10

平成27年度の市民1人当たりの経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常コストは34万2千円で、前年度と比較して1万円の増額となりました。

② 行政目的別の行政コスト

行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの行政活動の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

行政目的	26年度		27年度		前年度比 (割合)
	金額	割合	金額	割合	
生活インフラ・国土保全	16,171	17.7%	17,000	18.2%	+0.5%
教育	10,557	11.5%	10,536	11.3%	△0.2%
福祉	39,015	42.6%	39,726	42.6%	±0%
環境衛生	5,871	6.4%	5,814	6.2%	△0.2%
産業振興	5,645	6.1%	6,447	6.9%	+0.8%
消防	3,561	3.9%	3,541	3.8%	△0.1%
総務	7,991	8.7%	7,832	8.4%	△0.3%
議会	691	0.8%	712	0.7%	△0.1%
支払利息	1,742	1.9%	1,593	1.7%	△0.2%
回収不能見込計上額	141	0.2%	△55	0%	△0.2%
その他	185	0.2%	184	0.2%	±0%
合計	91,570	100.0%	93,330	100.0%	—



## 9. 普通会計財務書類 4 表

### ① 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	140,856,522
①生活インフラ・国土保全	228,908,083	(2) 長期未払金	
②教育	108,071,403	①物件の購入等	0
③福祉	3,780,286	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,061,702	③その他	0
⑤産業振興	20,400,233	長期未払金計	0
⑥消防	5,987,045	(3) 退職手当引当金	14,428,436
⑦総務	18,223,542	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	393,432,294	固定負債合計	155,284,958
(2) 売却可能資産	226,263		
公共資産合計	393,658,557	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	11,652,715
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	6,764,099	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,491,452
投資及び出資金計	6,764,099	(5) 賞与引当金	966,867
(2) 貸付金	274,011	流動負債合計	14,111,034
(3) 基金等		負債合計	169,395,992
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,276,427	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	1,055,043	1 公共資産等整備国県補助金等	80,044,684
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	241,467,290
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 77,393,923
基金等計	5,331,470	4 資産評価差額	△ 38,463
(4) 長期延滞債権	2,630,269	純資産合計	244,079,588
(5) 回収不能見込額	△ 550,331		
投資等合計	14,449,518	負債・純資産合計	413,475,580
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,596,631		
②減債基金	401,999		
③歳計現金	1,815,845		
現金預金計	4,814,475		
(2) 未収金			
①地方税	653,429		
②その他	41,825		
③回収不能見込額	△ 142,224		
未収金計	553,030		
流動資産合計	5,367,505		
資 産 合 計	413,475,580		

## ② 行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	15,473,714	16.6%	1,774,148	2,561,549	2,970,644	964,706	1,000,106	2,650,691	2,964,616	587,254			0
	(2)退職手当引当金繰入等	492,221	0.5%	53,199	74,681	101,871	33,761	33,621	92,323	98,048	4,717			0
	(3)賞与引当金繰入額	966,867	1.0%	96,006	159,429	190,059	62,048	63,256	169,019	189,449	37,601			0
	小 計	16,932,802	18.1%	1,923,353	2,795,659	3,262,574	1,060,515	1,096,983	2,912,033	3,252,113	629,572			0
2	(1)物件費	13,543,504	14.5%	1,002,117	3,982,567	1,839,472	2,937,841	700,642	358,860	2,697,058	24,947			0
	(2)維持補修費	1,049,225	1.1%	733,097	158,562	25,152	98,523	25,773	0	8,118	0			0
	(3)減価償却費	12,279,351	13.2%	5,966,183	2,792,707	490,845	660,865	1,144,932	191,060	1,032,759				0
	小 計	26,872,080	28.8%	7,701,397	6,933,836	2,355,469	3,697,229	1,871,347	549,920	3,737,935	24,947			0
3	(1)社会保障給付	24,021,589	25.7%		184,985	23,836,604	0							0
	(2)補助金等	5,925,040	6.3%	505,525	616,745	984,259	754,114	2,302,009	33,483	671,214	57,691			0
	(3)他会計等への支出額	13,686,960	14.7%	3,693,000	0	8,820,423	259,709	598,500	46,218	84,871				184,239
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,354,979	4.7%	3,174,937	5,246	467,472	43,181	578,611	0	85,532				0
	小 計	47,988,568	51.4%	7,373,462	806,976	34,108,758	1,057,004	3,479,120	79,701	841,617	57,691			184,239
4	(1)支払利息	1,593,045	1.7%									1,593,045		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 55,931	-0.1%										△ 55,931	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	1,537,114	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,593,045	△ 55,931	0
経 常 行 政 コ ス ト a		93,330,564		16,998,212	10,536,471	39,726,801	5,814,748	6,447,450	3,541,654	7,831,665	712,210	1,593,045	△ 55,931	184,239
( 構 成 比 率 )				18.2%	11.3%	42.6%	6.2%	6.9%	3.8%	8.4%	0.8%	1.7%	-0.1%	0.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,523,227		468,993	64,608	420,586	328,899	△ 27,836	10,918	137,946	0	0		0	119,113
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,156,531		333	9,695	1,130,144	190	3,228	0	1,540	0	0		0	11,401
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	2,679,758		469,326	74,303	1,550,730	329,089	△ 24,608	10,918	139,486	0	0		0	130,514
d/a	2.87%		2.8%	0.7%	3.9%	5.7%	-0.4%	0.3%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	90,650,806		16,528,886	10,462,168	38,176,071	5,485,659	6,472,058	3,530,736	7,692,179	712,210	1,593,045	△ 55,931	184,239	△ 130,514

### ③ 純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	243,429,810	76,854,401	243,382,846	△ 76,896,880	89,443
純経常行政コスト	△ 90,650,806			△ 90,650,806	
一般財源					
地方税	43,624,218			43,624,218	
地方交付税	10,295,514			10,295,514	
その他行政コスト充当財源	9,637,483			9,637,483	
補助金等受入	27,820,877	5,724,567		22,096,310	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 108,247			△ 108,247	
公共資産除売却損益	158,645			158,645	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,849,992	△ 1,849,992	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,077,054	△ 3,077,054	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,112,830	3,112,830	
減価償却による財源増		△ 2,534,284	△ 9,745,067	12,279,351	
地方債償還等に伴う財源振替			6,015,295	△ 6,015,295	
資産評価替えによる変動額	△ 127,906				△ 127,906
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	244,079,588	80,044,684	241,467,290	△ 77,393,923	△ 38,463

#### ④ 資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	18,088,455
物件費	13,543,504
社会保障給付	24,021,589
補助金等	5,943,867
支払利息	1,593,045
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,018,012
その他支出	1,157,472
支出合計	75,365,944
地方税	43,834,661
地方交付税	10,295,514
国県補助金等	20,546,836
使用料・手数料	1,370,352
分担金・負担金・寄附金	1,147,832
諸収入	1,584,784
地方債発行額	5,586,636
基金取崩額	374,550
その他収入	7,533,104
収入合計	92,274,269
経常的収支額	16,908,325

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,918,397
公共資産整備補助金等支出	4,354,979
他会計等への建設費充当財源繰出支出	431,539
支出合計	21,704,915
国県補助金等	7,274,041
地方債発行額	11,268,500
基金取崩額	73,863
その他収入	233,418
収入合計	18,849,822
公共資産整備収支額	△ 2,855,093

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,150,425
基金積立額	461,082
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,346,766
地方債償還額	11,214,764
長期未払金支払支出	0
支出合計	16,173,037
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,191,299
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	158,645
その他収入	389,629
収入合計	2,739,573
投資・財務的収支額	△ 13,433,464

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	619,768
期首歳計現金残高	1,196,077
期末歳計現金残高	1,815,845

10. 連結財務書類4表

① 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	380,681,872	①普通会計地方債	140,856,522
②教育	108,133,036	②公営事業地方債	93,728,409
③福祉	3,787,386	地方公共団体計	234,584,931
④環境衛生	52,217,509	(2) 関係団体	
⑤産業振興	38,141,331	①一部事務組合・広域連合地方債	643,635
⑥消防	5,987,045	②地方三公社長期借入金	41,050
⑦総務	19,688,656	③第三セクター等長期借入金	28,864
⑧収益事業	5,181,324	関係団体計	713,549
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	613,818,159	(4) 引当金	17,788,370
(2) 無形固定資産	530,102	(うち退職手当等引当金)	17,246,683
(3) 売却可能資産	226,263	(うちその他の引当金)	541,687
公共資産合計	614,574,524	(5) その他	1,800
2 投資等		固定負債合計	253,088,650
(1) 投資及び出資金	2,872,186	2 流動負債	
(2) 貸付金	132,741	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,971,861	①地方公共団体	18,610,165
(4) 長期延滞債権	5,113,327	②関係団体	41,024
(5) その他	3,093	翌年度償還予定額計	18,651,189
(6) 回収不能見込額	△ 1,460,036	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,674,316
投資等合計	17,633,172	(3) 未払金	2,485,351
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,607,596
(1) 資金	17,153,786	(5) 賞与引当金	1,183,763
(2) 未収金	2,350,084	(6) その他	674,890
(3) 販売用不動産	3,317,668	流動負債合計	27,277,105
(4) その他	174,057	負債合計	280,365,755
(5) 回収不能見込額	△ 441,224	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	22,554,371	1 公共資産等整備国県補助金等	132,379,524
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	314,168,107
資産合計	654,762,067	3 他団体及び民間出資分	92,750
		4 その他一般財源等	△ 70,462,076
		5 資産評価差額	△ 1,781,993
		純資産合計	374,396,312
		負債及び純資産合計	654,762,067

② 連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	17,895,861	9.8%	2,590,874	2,593,352	3,386,514	1,567,355	1,151,273	2,674,880	3,344,359	587,254			0
(2)退職手当等引当金繰入等	381,124	0.2%	△ 122,999	75,801	101,871	67,581	33,954	90,869	129,330	4,717			0
(3)賞与引当金繰入額	1,172,590	0.6%	202,027	159,429	222,030	117,415	71,317	169,099	193,672	37,601			0
小計	19,449,575	10.6%	2,669,902	2,828,582	3,710,415	1,752,351	1,256,544	2,934,848	3,667,361	629,572			0
2 (1)物件費	20,278,517	11.1%	3,752,460	3,940,391	2,938,590	4,391,273	1,416,232	359,183	3,455,441	24,947			0
(2)維持補修費	1,547,816	0.8%	990,282	158,584	25,163	309,776	33,370	0	30,641	0			0
(3)減価償却費	20,699,696	11.3%	11,458,863	2,794,727	490,845	2,795,343	1,805,588	191,060	1,163,270	0			0
小計	42,526,029	23.2%	16,201,605	6,893,702	3,454,598	7,496,392	3,255,190	550,243	4,649,352	24,947	0		0
3 (1)社会保障給付	95,352,525	52.1%		184,985	95,166,906	634							0
(2)補助金等	15,814,100	8.6%	796,354	612,813	11,141,163	202,663	2,254,431	29,874	719,111	57,691			0
(3)他会計等への支出額	93,332	0.1%	△ 265,141	0	96,725	77,509	0	0	0	0			184,239
(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,354,979	2.4%	3,174,937	5,246	467,472	43,181	578,611	0	85,532	0			0
小計	115,614,936	63.1%	3,706,150	803,044	106,872,266	323,987	2,833,042	29,874	804,643	57,691			184,239
4 (1)支払利息	3,588,164	2.0%									3,588,164		0
(2)回収不能見込計上額	△ 15,663	0.0%										△ 15,663	0
(3)その他行政コスト	1,959,609	1.1%	702,484	0	1,189,596	34,211	27,294	0	6,024	0			0
小計	5,532,110	3.0%	702,484	0	1,189,596	34,211	27,294	0	6,024	0	3,588,164	△ 15,663	0
経常行政コスト a	183,122,650		23,280,141	10,525,328	115,226,875	9,606,941	7,372,070	3,514,965	9,127,380	712,210	3,588,164	△ 15,663	184,239
(構成比率)			12.7%	5.7%	62.9%	5.2%	4.0%	1.9%	5.0%	0.4%	2.0%	0.0%	0.1%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	1,594,805		468,993	64,608	422,369	392,270	△ 27,836	10,918	144,370	0	0		0	119,113
2 分担金・負担金・寄附金	34,835,052		4,604	9,695	34,245,218	230,806	18,144	342	314,842	0	0		0	11,401
3 保険料	10,826,823				10,826,823									
4 事業収益	11,070,551		4,104,213	17,418	2,121,396	3,504,465	448,750	0	874,309	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	3,213,813		2,215,256	30,460	157,436	415,368	375,550	0	19,743	0	0		0	0
経常収益 b	61,541,044		6,793,066	122,181	47,773,242	4,542,909	814,608	11,260	1,353,264	0	0		0	130,514
b/a	33.6%		29.2%	1.2%	41.5%	47.3%	11.0%	0.3%	14.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	121,581,606		16,487,075	10,403,147	67,453,633	5,064,032	6,557,462	3,503,705	7,774,116	712,210	3,588,164	△ 15,663	184,239	△ 130,514

### ③ 連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	373,278,494
純経常行政コスト	△ 121,581,606
一般財源	
地方税	43,624,218
地方交付税	10,295,514
その他行政コスト充当財源	9,291,829
補助金等受入	57,874,634
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 108,247
公共資産除売却損益	39,190
投資損失	0
収益事業純損失	△ 236
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 243,188
無償受贈資産受入	50,668
その他	1,875,042
<b>期末純資産残高</b>	<b>374,396,312</b>

④ 連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,832,328
物件費	20,413,116
社会保障給付	95,402,911
補助金等	16,191,540
支払利息	3,593,378
その他支出	2,707,600
支出合計	159,140,873
地方税	43,834,661
地方交付税	10,295,514
国県補助金等	50,087,376
使用料・手数料	1,441,926
分担金・負担金・寄附金	36,046,381
保険料	13,069,851
事業収入	11,559,690
諸収入	1,718,810
地方債発行額	5,566,317
長期借入金借入額	380,285
短期借入金増加額	0
基金取崩額	375,523
その他収入	7,597,122
収入合計	181,973,456
経常的収支額	22,832,583

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	23,907,446
公共資産整備補助金等支出	4,425,554
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,438
支出合計	28,340,438
国県補助金等	8,851,297
地方債発行額	14,330,391
長期借入金借入額	6,269
基金取崩額	74,354
その他収入	346,907
収入合計	23,609,218
公共資産整備収支額	△ 4,731,220

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,151,795
基金積立額	1,196,460
定額運用基金への繰出支出	51,376
地方債償還額	18,265,698
長期借入金返済額	90,185
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	27,896
その他支出	608,350
支出合計	22,391,760
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,177,219
基金取崩額	324,578
地方債発行額	1,697,300
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	158,668
その他収入	991,635
収入合計	5,349,400
投資・財務的収支額	△ 17,042,360

翌年度繰上充用金増減額	△ 290,788
当年度資金増減額	768,215
期首資金残高	16,385,571
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	17,153,786